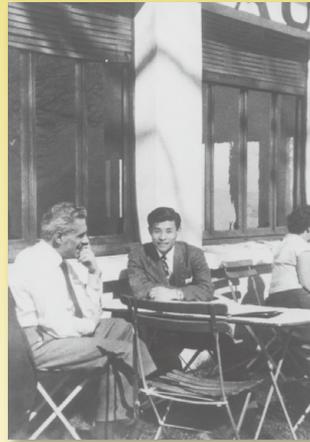


IMF-JCはこうして誕生した



1957年ダンネンバーグ書記次長とIMF日本事務所開設の打合せ（ジュネーブ）



第20回IMF世界大会JC代表团40名（1964年11月、ウィーン）

IMFと日本の金属労組との出会い

IMFと日本の金属産業労組との出会いは、1952年（昭和27年）4月にジュネーブで開かれたILO金属工業委員会に日本の金属産業労働者の代表として出席した、佐野芳雄（総評の代表として出席）、古賀専（総同盟総主事・造船総連書記長）の両氏が最初である。

一方IMFはILOの各産業委員会にIMF加盟組合の代表を参加させていた。古賀氏らはジュネーブに3週間滞在したが、この間にIMFから接触を受けた。古賀氏はその際のことを次のように証言している。

「そのときのIMF役員達の日本に寄せる関心の非常に深かったことを覚えています。戦争の三大強国、六大工業国の一つということを知りながら、日本の当時の状況、朝鮮動乱による特需景気で、産業の復興がかなりめざましくなってきたからです。私は偶然のチャンスでIMF本部と日本の金属労組役員として最初の接触、出会いの機会に恵まれたわけです。」

Q. なぜ日本の労働組合はIMFに加盟しようとしたのか？

A. 国内と国際の両側面からだった。

1964年は、OECD（国際経済協力開発機構）加盟やIMF（国際通貨基金）第八条国への移行など、本格的な開放経済体制下に入った年だった。貿易自由化を間近に控え、国際化時代を迎えるに至ったことに対応し、国際金属労働者の仲間とともに国際連帯を強化して日本の金属労働者の国際的地位向上が必要であると判断した。また、国内では巨大資本の合併や外資の導入など経営の国際化が予測される中で、労働組合の要求活動の面でも、労組の国際化が必要であると判断してIMF加盟を決定した。

古賀氏は1956年（昭和31年）のILO総会に日本の労働代表顧問として出席した際にも、IMFとの接触を重ねてきた。

この間、54年（昭和29年）6月、ILO第37回総会に日本労働代表顧問として出席した天池清次全金同盟主事がベルンのIMF本部を訪問した際、同年11月にチューリッヒで開く第17回IMF大会にオブザーバーでの参加招請を受けた。全金同盟は同年10月、ジュネーブで開かれた第5回ILO金属工業委員会に出席した井堀繁雄副会長をオブザーバーとしてIMF大会に参加させた。

1955年（昭和30年）3月、全金同盟は中央委員会で、わが国で初めて「IMF加入の件」を提案、今後、加盟を促進していくとの原則を承認した。翌56年の第6回全国大会でIMFへの直接加盟を決定、IMFへその意思を伝えた。しかし、IMF本部は「日本における金属労働戦線は複雑であり、全金同盟だけが先に加盟すると他の組合が加盟しにくくなるので、今しばらく他組織の足並みがそろうまで待つてもらいたい」と、決定を保留した。

日本の現状を把握せよ

IMFは全金同盟のこうした動きに対して、1955年の中央委員会で、IMF本部として日本にオルガナイザーを派遣することを決定した。カナダの日系二世で、カナダ木材労組の調査部次長のジョージ・ミヤザワがICFTU（国際自由労連）の推薦で半年間の契約を結び、IMF駐在員として来日したのである。

来日したミヤザワは、1955年（昭和30年）11月に国労会館に事務所を開設していたITF（国際運輸労連）を足場にして多くの金属労組との交流を図った。ミヤザワが契約を終え帰国するまでの半年間で確立した日本での活動を引き継いだのは、IMFダンネンバーグ書記



1964年 IMF-JC結成大会



JC結成大会ポスター

1963年 三菱重工神戸労使へのオルグ



1962年2月 USWA代表を八幡へ

次長だった。ダンネンバーグは当時のことを次のように証言している。

「1956年6月、梅雨時で雨の降る日本の東京に着いた。それは私のアジアへのはじめての訪問であった。私は3カ月近く日本に滞在した。日本の生活習慣、政治活動、伝統的な労使関係、労働組合の構造、労働者および労働組合におよぼすその影響などにみられる相違は、ひとりの西欧人にとつてまさしく目を見張るものであり、徹底的な研究調査を必要とするものであった。」

ダンネンバーグは、当時日本に書記局を開設していた唯一の国際産業別組織であるITF（国際運輸労連）日本事務所の山崎氏の全面的な協力によって、八幡製鉄などの各組合を精力的にまわり、所期の目的を果たすことができた。

ダンネンバーグは、この第1回の来日で、日本における金属労組が異なった上部団体の元に四分五裂の状況にあることを自分の目と耳で認識したのである。

Q 当時の金属労組はどんな上部団体に加盟していたのか？

A 「総評」「同盟」「中立労連」「新産別」という4つのナショナルセンターがあり、それは政治的にも分裂していた。金属労組でも、鉄鋼労連、全国金属は「総評」、造船総連、自動車労連、全金同盟は「同盟」、電機労連は「中立労連」全機金は「新産別」に加盟。また、全国自動車は「無所属」、さらに、いずれの総連合体にも加盟していない金属労組が数多く存在していた。

IMF日本事務所開設

1957年（昭和32年）4月、IMF日本事務所が東京八重洲口の国労会館の一角に開設され、瀬戸一郎氏が事務所長に就任した。以後、1964年（昭和39年）のIMF-JC（国際金属労連日本協議会）の発足までの7年間、ダンネンバーグ書記次長と瀬戸所長の二人三脚による、長い苦難に満ちた組織活動が展開されていくことになる。

IMF日本事務所の開設の目的は、IMF自体、そしてIMFの活動内容をよく知ってもらうことであった。資料と情報を翻訳し、労働組合ニュースを発行し、IMF本部、加盟組合、各世界大会、諸会議および調査活動を通じて日本の労働組合の活動、姿勢に関する体験を体得する援助をした。

また、瀬戸氏にはダンネンバーグから日本滞在中に収集した情報と人脈とを頼りにコンタクトをするようリストを渡された。そのリストには主なオルグのポイントとして、古賀専（造船）、宮田義二（鉄鋼）、福岡知之・野口勝一（電機）、大谷徹太郎（全機金）の名前が記されていた。

1957年5月1日には「国際金属労連ニュース」創刊号が発行され、グラデルIMF書記長の「日本の金属労働者に訴える」を掲載した。その中で、IMFは「世界各国の労働者の状況、民主的労働運動の方法、労働条件の向上や団体

交渉に必要な詳しい資料をいつも用意している。IMF労働ニュースが日本と全世界の労働者を結ぶ、その連帯をさらに親密にできるよう希望する。」と訴えた。

57年秋の鉄鋼労連11波ストライキにはIMFを通じてUSWA（全米鉄鋼労組）から一万スイスフラン（当時84万円相当）が送られ、59年のUSWAの長期ストライキに際しては、鉄鋼労連が闘争の全面支持の激励電と100万円のカンパを送って連帯を深るなど、国際交流を通じて連帯意識を強め、IMF活動への理解を深めるための国際交流活動が積極的に進められた。

IMF日本事務所を取り巻く日本の労組情勢

1954年（昭和29年）に結成された全労と総評との対立は、60年（昭和35年）1月、全労が支持母体となって民社党が結成されるに及び、社会・共産、社会・民社の政党を巻き込んだ対立へと発展した。一方、総評と共産党の対立も、60年安保・三井三池闘争を契機に激化し、池田内閣の出現による政治安定と高度成長とも相まって、政治偏重主義から経済闘争へと運動方針の転換を余儀なくされていった。

62年4月には全労・総同盟・全官公が並列参加の形で連絡調整機関としての同盟会議を結成。同年9月、全労はILO 87号条約批准問題の表面化とともに、これを支援した国際自由労連への一括加盟を申請した。これに対し総評系加盟労組

はこぞって反対した。しかし、自由化・国際化の波は総評の国際路線を大きく揺さぶった。

総評・中立労連系労組内の民主化勢力は、62年2月に「民主化運動懇談会」を結成し、翌63年2月には、全造船二八会、電機労連二九会など13単産の民主化グループで「全国民主化運動連絡会」（全国民連）結成へと発展、同盟会議にオプ加盟した。全国民連は、64年11月の同盟（同盟会議の三者を組織一本化）結成後も同盟との協力関係を保つ方向を明らかにした。

こうした動きに総評は危機感を持ち、62年には事務局長自ら西欧側諸国や国際自由労連本部を訪問、6月の同労連大会には代表を派遣してオプ参加するとともに、総評大会では、国際労働運動は、「組織的中立」を堅持しながらも、産業別に資本主義諸国の労働運動との交流・連帯を深める積極的な方針を示した。

Q ILO87号条約とは？

A 結社の自由および団結権の保護に関する条約で、ILOにおいて1948年に採択、50年に発効。日本は1965年に批准関連法案が成立したため、1966年6月に発効している。日本は70番目の批准国。

IMF加盟をめぐる産業別労組の動向

●電機労連

62年5月の第10回定期大会に「これまでIMF日本事務所を通じて国際労組

との相互交流を重ねてきたが、今後あらゆる機会をとらえてこれを積極的に進めていく。国際労働組合との連携についてはIMFとの相互関係を深めていく」との方針を決定した。翌63年5月の第11回定期大会では「組織的提携の方向をIMFにおき、加盟については金属主要単産の状況を勘案しつつIMF日本協議会（仮称）に参加、検討したうえで来年度定期大会に提案する」との本部原案を絶対多数で決定した。

●鉄鋼労連

62年9月の第24回定期大会に「資本主義国、社会主義国、金属労連（IMF）、金属インテナーを問わず自由に自主的に友好関係を保つことを基調とし、その中で資本主義国の金属労働者、具体的にはIMFや金属インテナーに加盟しているフランス、イタリアの労働者と交流連帯を強める」方針案を提出し、原案どおり承認された。63年9月の第27回定期大会では、本部が「IMF加盟問題を組織的な検討課題とする」と提案、これに対して八幡労組をはじめとする多数の代議員から具体的な方向を示せとの要望があり、本部は「総評の積極中立路線の原則を堅持しながら資本主義国労組との交流を強める。現在IMFから呼びかけのあるのは事実であるが、まだ正式ルートでは検討していない」と述べ、今後加入の方向で検討を決める意向を表明した。鉄鋼労連本部としては、できれば64年2月の臨時大会に単産として参加するかどうかの態度をはかる考えであったが、できる限

り意見の調整に努力すべきだという慎重論をとり、最終的態度決定は64年秋の定期大会に延ばす方針を固めた。そんな中、八幡労組は63年10月の定期大会でIMF日本協議会参加を正式に決定し、中山製鋼労組も同一歩調をとった。

結局、鉄鋼労連の一括加盟はIMF-JC発足2年後の1966年昭和41年2月の登別大会で決定、実現された。

Q なぜ、鉄鋼労連はIMF加盟に慎重だったのか？

A 鉄鋼労連が総評に加盟したとき、一部の組合が反対し鉄鋼労連を脱退した。そうした苦い経験があったから、一部に反対論がある中、IMF日本協議会加盟を強行して組織の分裂を招くような事態だけは避けられたのである。

●造船総連

1963年5月の第13回定期大会でIMFへの加盟を決定、その時期、方法については国内金属関係労組の動向とにらみ合わせ執行委員会で決定することにした。

●全国自動車

1962年の第1回大会でIMFとの連携強化を確認、63年第2回大会ではIMF加盟について①IMFに加盟指向する ②日本協議会設置について賛同し加入する ③IMF正式加盟の時期については64年臨時大会を目標にその徹底をはかる、ことを決定した。

●自動車労連

1960年6月定期大会でIMF加

盟の方向を正式に決め、同年11月、パリでのIMF自動車部会にオプ参加したのを機に、口頭で加盟を申し入れた。

IMF本部は先の全金同盟への回答同様に、他の労組の歩調が揃うまで待つて欲しいとの意向を重ねて伝え、自動車労連もこれを尊重して単独加盟を一応留保した。

●全機金

1962年7月の大会で早くもIMF-JC結成の方向を確認し、翌63年の大会でIMF加盟を正式に決定した。

協議会（JC）方式での加盟きまる

IMF本部は、日本の金属労働戦線の分裂状況を懸念して、現状のままの個別加盟は諸会議の代表選出その他その都度トラブルが起こりかねず、本部としても処理しにくいという理由で協議会方式による一本加盟を熱心に呼びかけた。

日本側もまた、本格的な開放経済体制を迎え、国際舞台で基幹産業であり戦略産業である金属関係の労働者が発言力を持つためには、ひとつにまとまった方が有利であるとの立場から、協議会として一本加盟、つまりJC方式とすることに決まった。

Q 四分五裂にある金属労働戦線の中で、JC方式がすんなりと受け入れられたのか？

A JC方式は国際的にはIMF、国内的には組合主義路線に立つ金属労働戦線の統一というかたちで、総

評、全労、中立労連、新産別のナショナルセンターの枠を越えたものになる。このような金属労働者の総結集は、あらたな第三勢力となることを懸念した全労の主力単産である全金同盟のJ C 結成準備委員会の過程での参加中止、あるいはJ C 結成後におけるいわれなき中傷、非難、妨害を招く一因となった。

J C 結成に向けての準備活動

I M F - J C 結成への準備活動は、内外諸情勢の激しい変化の中で進められた。

62年初頭から、鉄鋼労連、電機労連、造船総連、全機金、全金同盟、全国自動車、自動車労連などの各単産有志は、非公式に懇談会を設けてJ C 結成の具体化を検討し始めた。

I M F は、63年5月10日付けでI M F 書記長アドルフ・グランデルおよびI M F 日本事務所長瀬戸一郎連名で「……われわれは国際金属労連日本協議会（仮称）の結成を提唱し、国際金属労連加盟に向かって大同団結を強く要請するものである。」と、グラデル・瀬戸提唱を行うと同時に、国際金属労連（I M F）日本協議会運営要綱案を発表した。

この時点までに結成準備懇談会および世話人会で確認された事項は、①日本協議会はI M F 加盟または加盟を指向する組合の総結集機構であり加盟の方法は一括加盟とする、②協議会は国際交流の統一的窓口であることを目的とし金属労働戦線の再

編というような問題はこの協議会の性格とは別なものである、③協議会の機構ならびに運営は幅の広いものにしていく、④加盟費はI M F 会費、日本協議会の経費を含めて組織人員一人につき10円程度とする、⑤産業別、業種別部会については今後の検討事項とする、であった。

1963年11月1日には世話人会を開き、64年1月20日に結成準備会を発足させることを決定、鉄鋼労連、電機労連、造船総連、自動車労連、全国自動車、全機金の6単産代表を準備世話人に選定した。結成準備会の発足決定の報に接してI M F 本部は、本部グラデル書記長、ダンネンバーグ書記次長、瀬戸日本事務所長の三者名で再度、日本協議会結成の提唱を行った。

J C 第三勢力という誤解

1964年1月16日、準備委員、世話人会は最終打合せを行った。席上全金同盟は、日本協議会の性格問題を取り上げ、従来からの主張を繰り返し、協議会への参加を中止することを表明、結成準備会発足直前にその参加を中止することとなった。「日本協議会の規程案は多数決制で加盟単産の自主性が強く拘束されていること、同盟、総評の枠を越えた第三勢力結集のねらいをもっていること」などが参加中止の理由だとされた。これに対し他労組は、多数決制うんぬんは事実と全く逆で規程案では全会一致制を採用していること、単産の自主性は尊重されており、第三勢力うんぬんも全

くの誤解であるとしたが、全金同盟の了解は得られず、全金同盟のJ C 加盟までにお8年間を要した。

I M F - J C 誕生

日本協議会の結成準備会は64年1月20日、第一回会合を開き、準備会議長に竹花電機労連委員長、副議長に大谷全機金書記長を選び、日本協議会の発足は5月とすることを確認した。64年4月には第2回結成準備会を開き、日本協議会の規程案、会費、予算などを最終的に承認、いよいよ5月16日に東京青山の日本青年館で、結成大会をひらくことになった。規約案では、第1条に日本協議会は日本におけるI M F 加盟単位とすること、を明文化したほか、第3条で活動内容を具体的に例示した。

1957年4月、東京・八重洲口国労会館の一角に日本事務所が開設されて以来、瀬戸事務所長の献身的な努力と、これを支えるダンネンバーグI M F 書記次長の名コンビで、わが国金属労働者のなかに、I M F への理解と連帯が芽生え、数多くの労働者の勇気と決断力、そして先見の明のある同志の指導によってI M F - J C 結成へとこぎつけたのである。

1964年5月16日、五月晴れのもと、東京青山の日本青年館でI M F - J C 結成大会は挙行された。結成大会には、各界代表をはじめ特別来賓としてI M F 本部からグラデル書記長、ダンネンバーグ書記次長が出席し、正式加盟組合およびオブザーバー組合を代表する130人

が参加した。結成大会時のI M F - J C 加盟組合員数は、正式加盟4単産2組合46万9700人、オブ加盟8組合17万4000人の合計64万3700人だった。正式加盟組合は、電機労連（中立労連）、造船総連（総同盟）、全国自動車（純中立）、全機金（新産別）、八幡製鉄労組（鉄鋼労連）、中山製鋼労組（鉄鋼労連）。新三菱重工労組（総同盟）、三菱東京自動車労組（純中立）、全日本精工連合（新産別）、日本鋼管労連（鉄鋼労連）、住友金属労連（鉄鋼労連）、神戸製鋼労組（鉄鋼労連）、大同製鋼労組（鉄鋼労連）。その他傍聴組合として川崎製鉄、日本光学などの組合代表も出席した。かくて、I M F 日本協議会（J C）は内外の労働界の注目の中で船出した。

そして1964年11月I M F 第20回世界大会にI M F - J C は40名の代表団を送り出し、満場一致で正式加盟が認められた。

（文責：組織総務局）

参考文献

「I M F - J C の世界 その行動倫理 100 の質問に答える」

（1968年、菅村庸介編著、銀座出版社）

「ものがたり I M F - J C」

（1984年、久野治著、銀座出版社）

「I M F - J C 30年史」

（1994年、金属労協）